

## 第2章 回答企業の基本属性及び、発明、考案、意匠など知的財産の状況

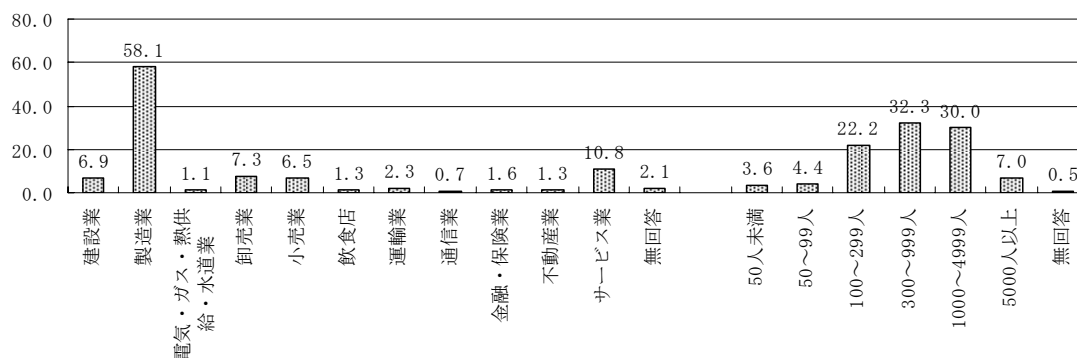
### 1. 回答企業の基本属性

#### 1-1. 業種と従業員規模

回答企業のプロフィールを概観する。図表 2-1 のとおり、業種別の構成は、製造業が 58.1% と最も多くなっている。従業員規模(正社員)をみると、「300～999 人」が最も多く 32.3%、次いで「1000～4999 人」が 30.0%、「100～299 人」が 22.2%などとなっている。

今回の調査では、「貴社で直接 R & D 活動に従事している従業員(研究員等)数」を尋ねている。そこで、該当従業員がいない企業を除いた回答企業の研究員等の人数規模をみると、「50 人未満」の企業が 44.5% と約半数を占めている。これを従業員の規模別にみると、研究員等の人数規模は、従業員規模が大きいほど増加する傾向にある(図表 2-2)。

図表2-1：回答企業の業種と従業員（正社員）規模（単位=%）



図表2-2：回答企業の研究員等の人数規模（n=431、単位=%）

	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上
計	44.5	15.1	20.9	13.7	4.4	1.4
【主たる事業】						
建設業(n=30)	60.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
製造業(n=326)	37.1	15.0	25.2	16.0	4.9	1.8
卸売・小売業(n=18)	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(n=33)	75.8	9.1	6.1	6.1	3.0	0.0
その他(n=18)	61.1	11.1	16.7	5.6	5.6	0.0
【従業員規模別】						
300人未満(n=103)	87.4	9.7	2.9	0.0	0.0	0.0
300～999人(n=138)	49.3	26.1	22.5	2.2	0.0	0.0
1000～4999人(n=151)	21.2	11.3	34.4	30.5	2.6	0.0
5000人以上(n=39)	5.1	5.1	10.3	25.6	38.5	15.4

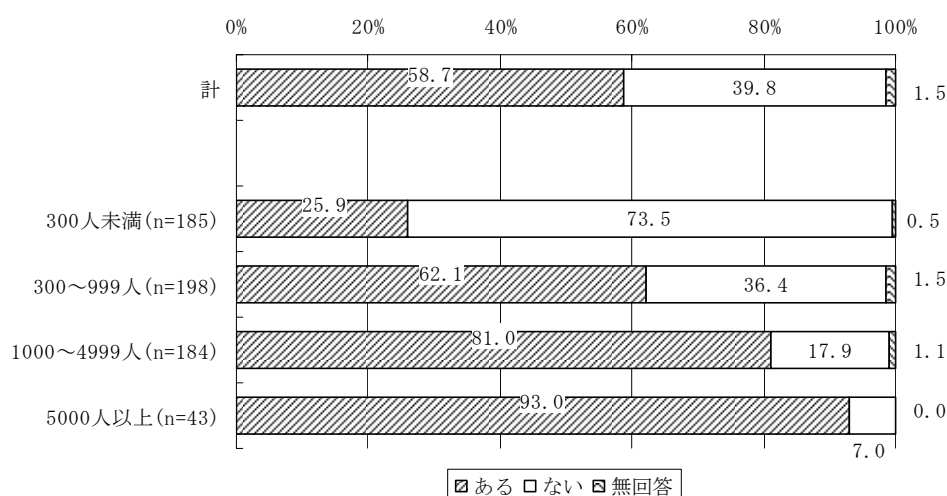
※直接 R & D 活動に従事している従業員がいないとする企業を除く回答企業を対象に集計。なお、ここでの研究員等とは、直接 R & D 活動に従事している従業員のことである(以下、同じ)。

## 1-2. 労働組合の有無

回答企業のうち 58.7%は労働組合を有していた。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほどその割合は高くなっており、1000人以上規模では8割を越えている（図表 2-3）。

労働組合があると回答した企業について、該当従業員がいないとする企業を除いたうえで、研究員等の組合加入率をみると、組合加入率が「70%以上」との回答が 60.3%ともっとも多い。研究員の人数規模別にみると、おおむね規模が多くなるほど、その割合は高くなっていく。一方、「研究員等で組合加入者はいない」は 3.1%となっており、規模が小さいほどその割合が高い（図表 2-4）。

図表2-3：回答企業の労働組合の有無  
(n=631、従業員規模別)



図表2-4：回答企業の研究員等の組合加入率 (n=287、単位=%)

	研究員等 で組合加入者はいない	10%未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70%以上
計	3.1	3.8	4.9	5.6	17.4	60.3
【従業員規模別】						
300人未満 (n=32)	9.4	12.5	6.3	0.0	15.6	56.3
300～999人 (n=90)	2.2	2.2	6.7	5.6	24.4	58.9
1000～4999人 (n=129)	2.3	3.1	3.1	6.2	14.7	62.0
5000人以上 (n=36)	2.8	2.8	5.6	8.3	11.1	61.1
【研究員等の人数規模別】						
50人未満 (n=91)	8.8	9.9	5.5	7.7	18.7	48.4
50～99人 (n=46)	2.2	2.2	8.7	4.3	17.4	63.0
100～299人 (n=78)	0.0	1.3	3.8	3.8	19.2	64.1
300～999人 (n=49)	0.0	0.0	4.1	4.1	14.3	71.4
1000人以上 (n=23)	0.0	0.0	0.0	8.7	13.0	65.2

※労働組合があると回答した企業について、「該当するものがない」とする企業を除いた回答企業を対象に集計。

### 1-3. 会社設立年

会社設立年については、上場企業を調査対象にしたためもあり、「1945年以前」が32.1%と最も多い。次いで、「1946～1960年」が30.2%、「1961～1980年」が17.6%などとなっている。産業別にみると、建設業、製造業で比較的古い年代の設立が多く、サービス業は1961年以降の設立が多い（図表2-5）。

図表2-5：会社設立年（n=613、単位=%）

	1945年以前	1946年～1960年	1961年～1980年	1981年～2000年	2001年以降	無回答
計	32.1	30.2	17.6	12.4	2.1	5.5
<b>【主たる事業】</b>						
建設業(n=42)	47.6	35.7	2.4	2.4	4.8	7.1
製造業(n=356)	42.1	33.4	12.9	4.8	1.4	5.3
卸売・小売業(n=85)	14.1	30.6	25.9	22.4	2.4	4.7
サービス業(n=66)	3.0	7.6	42.4	39.4	3.0	4.5
その他(n=51)	19.6	31.4	17.6	19.6	3.9	7.8
<b>【従業員数】</b>						
300人未満(n=185)	11.9	27.6	23.2	27.6	2.7	7.0
300～999人(n=198)	32.3	32.8	20.2	7.1	2.0	5.6
1000～4999人(n=184)	49.5	31.5	11.4	3.8	1.1	2.7
5000人以上(n=43)	46.5	25.6	7.0	7.0	4.7	9.3

### 1-4. 回答企業の売上高、経常利益、研究開発費

回答企業の年間売上高、経常利益、研究開発費については、それぞれ図表2-6、図表2-7、図表2-8のとおり。なお、研究開発費を、研究員等の人数規模別にみると、規模の多さに応じて増加する傾向にある。また、過去5年間の特許等の出願件数別にみても、件数が多いほど研究費が増加する傾向にある（図表2-8）。

図表2-6：回答企業の年間売上高（n=613、単位=%）

	10億円未満	10億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～300億円未満	300億～500億円未満	500億～800億円未満	800億～1000億円未満	1000億～2000億円未満	2000億～3000億円未満	3000億～5000億円未満	5000億円以上	無回答
計	0.8	9.1	11.4	25.3	9.6	7.3	4.1	10.4	5.4	3.9	6.2	6.4
<b>【主たる事業】</b>												
建設業(n=42)	0.0	0.0	11.9	21.4	2.4	4.8	7.1	19.0	11.9	11.9	4.8	4.8
製造業(n=356)	0.3	8.7	9.6	24.4	11.0	9.3	4.8	11.5	5.9	3.1	7.0	4.5
卸売・小売業(n=85)	1.2	8.2	9.4	27.1	12.9	8.2	4.7	10.6	3.5	5.9	2.4	5.9
サービス業(n=66)	1.5	22.7	19.7	30.3	9.1	1.5	1.5	6.1	0.0	0.0	0.0	7.6
その他(n=51)	2.0	3.9	15.7	27.5	3.9	3.9	0.0	2.0	5.9	5.9	15.7	13.7
<b>【従業員数】</b>												
300人未満(n=185)	2.7	29.2	29.7	24.3	3.8	0.0	0.5	1.6	0.0	0.0	0.0	8.1
300～999人(n=198)	0.0	1.0	7.1	47.5	17.7	10.6	4.0	2.5	2.0	1.0	1.5	5.1
1000～4999人(n=184)	0.0	0.0	0.5	8.7	8.7	13.0	8.7	28.3	13.6	9.2	3.8	5.4
5000人以上(n=43)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	9.3	9.3	11.6	65.1	2.3

図表2-7：回答企業の経常利益（n=613、単位=%）

	マイナス	1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～20億円未満	20億～30億円未満	30億～40億円未満	40億～50億円未満	50億～100億円未満	100億～500億円未満	500億円以上	無回答
計	4.9	5.2	17.1	11.3	14.5	8.0	4.4	4.1	10.6	10.0	3.1	6.9
<b>【主たる事業】</b>												
建設業(n=42)	11.9	9.5	7.1	9.5	11.9	7.1	2.4	14.3	9.5	9.5	4.8	2.4
製造業(n=356)	3.9	4.2	15.4	10.7	13.8	8.4	4.8	4.2	13.8	11.5	3.4	5.9
卸売・小売業(n=85)	5.9	4.7	22.4	10.6	16.5	12.9	4.7	3.5	7.1	4.7	0.0	7.1
サービス業(n=66)	6.1	7.6	28.8	18.2	16.7	6.1	3.0	1.5	4.5	1.5	0.0	6.1
その他(n=51)	3.9	5.9	9.8	9.8	19.6	2.0	5.9	0.0	3.9	17.6	9.8	11.8
<b>【従業員数】</b>												
300人未満(n=185)	7.6	13.0	35.7	15.7	15.1	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6
300～999人(n=198)	4.5	3.0	17.2	15.2	21.2	13.1	5.6	4.5	3.5	5.1	1.0	6.1
1000～4999人(n=184)	3.8	1.1	2.7	4.9	10.3	8.7	8.2	8.7	25.5	20.1	1.1	4.9
5000人以上(n=43)	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	32.6	34.9	4.7

図表2-8：回答企業の研究開発費（n=613、単位=%）

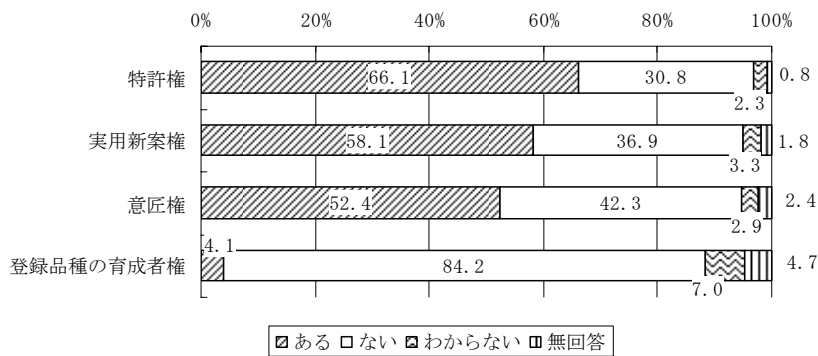
	1千万円未満	1千万～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上	無回答	
計	15.5	8.2	14.0	8.3	14.0	9.8	30.2	
<b>【主たる事業】</b>								
建設業(n=42)		26.2	9.5	14.3	16.7	16.7	4.8	11.9
製造業(n=356)		2.5	8.1	18.3	11.2	21.1	14.6	24.2
卸売・小売業(n=85)		44.7	7.1	4.7	1.2	2.4	0.0	40.0
サービス業(n=66)		22.7	12.1	13.6	1.5	1.5	0.0	48.5
その他(n=51)		37.3	5.9	2.0	2.0	2.0	7.8	43.1
<b>【従業員数】</b>								
300人未満(n=185)		27.0	14.1	17.3	4.9	1.6	0.0	35.1
300～999人(n=198)		14.1	9.1	20.2	13.1	14.1	1.0	28.3
1000～4999人(n=184)		9.2	2.7	7.6	8.7	28.3	17.9	25.5
5000人以上(n=43)		0.0	2.3	0.0	0.0	7.0	58.1	32.6
<b>【研究員等の人数規模】</b>								
研究員等がない(n=163)		48.5	3.7	1.8	0.0	0.0	0.0	46.0
50人未満(n=192)		7.3	18.8	35.4	10.9	3.6	0.0	24.0
50～99人(n=65)		1.5	9.2	13.8	27.7	26.2	1.5	20.0
100～299人(n=90)		0.0	0.0	3.3	11.1	55.6	7.8	22.2
300～999人(n=59)		1.7	1.7	1.7	1.7	15.3	54.2	23.7
1000人以上(n=25)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0	24.0
<b>【過去5年間の特許等の出願件数】</b>								
0件(n=150)		47.3	6.7	1.3	0.0	0.0	0.0	44.7
1～9件(n=77)		24.7	23.4	16.9	5.2	0.0	0.0	29.9
10～99件(n=159)		3.1	8.8	35.8	13.2	9.4	3.1	26.4
100～999件(n=162)		0.0	3.7	8.6	14.2	34.6	16.7	22.2
1000件以上(n=55)		0.0	0.0	0.0	1.8	25.5	50.9	21.8

## 2. 発明、考案、意匠など知的財産の状況

### 2-1. 特許権等の取得・出願状況

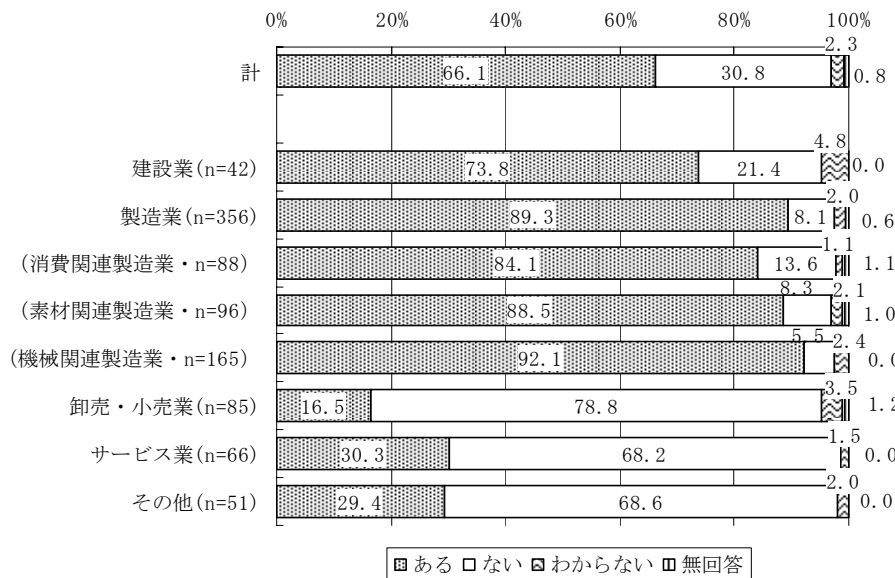
約半数の企業が従業員による発明等によって、特許権、実用新案権、意匠権を取得したことがある。このうち特許権の産業別取得割合をみると、特許を取得したことがあるとする企業の割合は66.1%である（図表2-9）。産業別にみると、製造業が9割弱（89.3%）と高くなっており、消費関連製造業では84.1%、素材関連製造業では88.5%、機械関連製造業では92.1%となっている（図表2-10）。

図2-9：特許権等の取得状況（n=613）



※ここでの特許等とは、特許（権）、実用新案（権）、意匠（権）、登録品種（の育成者権）のことである（以下、同じ）。

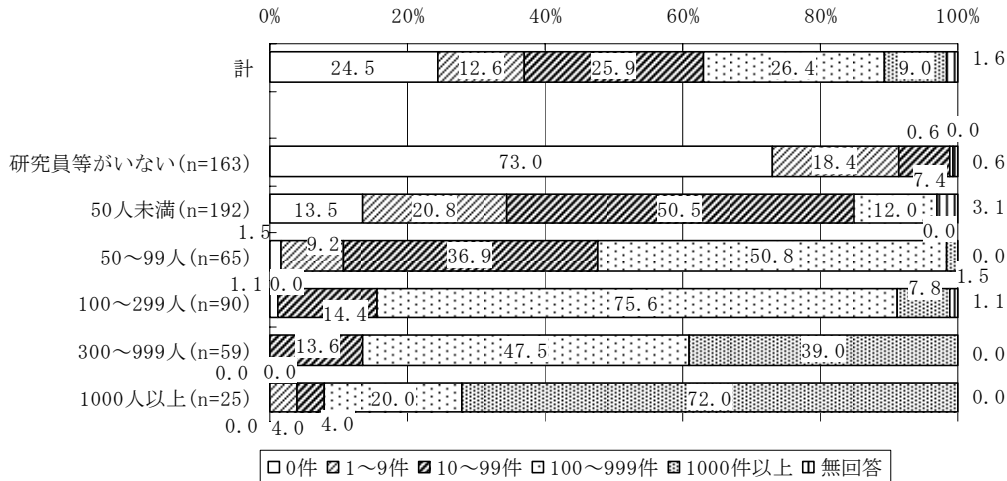
図表2-10：産業別にみた特許の取得状況（n=613）



## 2-2. 特許等の出願件数（最近5年間の合計）

特許等の最近5年間の出願件数の合計は、「100～999件」とする企業が26.4%、「10～99件」が25.9%と、合わせて過半数を占めるが、「1000件以上」が9.0%ある一方、「0件」も約4分の1（24.5%）である。これを研究員等の人数規模別にみると、出願件数は研究員等が多いほど増加する傾向にある（図表2-11）。

図表2-11：最近5年間の特許等の出願件数（n=613、研究員等の人数規模別）



## 3. 特許権等の重要度

特許等が企業の経営上、「不可欠」という企業は約半数と最も多い。産業別にみると、製造業で75.0%を占めており、その内訳をみると、機械関連製造業が79.4%、素材関連製造業が75.0%、消費関連製造業が65.9%となっている。それ以外の産業をみると、卸売・小売業やサービス業で「特に必要ない」としている割合が高い（図表2-12）。

図表2-12：特許等の経営上の重要度（n=613、産業別）

